

農林水産業アクションプログラム（第Ⅱ期）概要

平成 30 年 3 月

I 趣旨

第Ⅰ期計画が終期を迎えるため、この間の成果及び課題を検証しつつ、「ひろしま未来チャレンジビジョン」（平成27年10月）に掲げる目標の実現に向け、農林水産業施策の実行計画であるアクションプログラム（第Ⅱ期）を策定した。

II 計画の概要

1 計画期間

平成30年度～平成32年度（3年間）

2 計画の考え方

- ・ 農業・畜産業・林業・水産業の各分野において、中長期的に目指していく姿を見据えた上で、3年間で達成すべき目標（指標）を掲げ、具体的に取り組む活動を整理する。
- ・ 「担い手が将来の生活設計を描ける経営の確立」を目指すことができるよう、県が主体となって重点的に取り組む内容と、達成すべき目標（指標）を明確化する。
- ・ 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の施策体系と整合させた上で、四半期ごとの点検を行う等、定期的に検証しながら改善を図り、県総体の施策と一体的なマネジメントを推進する。
- ・ 計画に定める達成すべき目標（指標）と地域単位における具体的な取組との整合性を図り、成果志向による活動を加速化させる。

3 計画体系

施策体系		主な県の取組内容
新たな経済成長	農業 重点品目の拡大による担い手を中心とした生産構造への転換 《重点品目》 キャベツ、トマト、ほうれんそう等軟弱野菜、ねぎ等、アスパラガス、レモン、水稻	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手の確保・育成（新規就農者の確保・育成，企業参入の促進） ・ 優良農地の確保（優良農地の担い手への集積，生産性の高いほ場の整備） ・ 生産性の向上（機械・施設の整備，農業労働力の確保） ・ 経営力の向上（スマート農業の推進，GAPの推進） ・ 販売力の強化
	畜産業 広島和牛のブランド創造と生産体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブランド価値向上に資する本県和牛の強みの確立 ・ 肥育経営体の経営発展（大規模化，繁殖肥育一貫化等） ・ 広島系統和牛子牛の安定調達体制の構築
	林業 森林資源経営サイクルの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営サイクルが成り立つ林地での主伐・再造林の促進 ・ 現場技能者の確保・育成 ・ 林業経営者の育成等による安定的な生産体制の構築
	森林資源利用フローの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者の連携等による効率的な流通・加工体制の構築 ・ 生産量の増加に応じた需要の確保
	水産業 瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重点魚種の資源増大と瀬戸内地魚のブランド確立 ・ 担い手の確保・育成
	かき生産体制の構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周年を通じた生食用殻付きの安定供給体制の構築と新たな需要喚起と魅力向上によるブランド力向上 ・ 天然採苗の安定化によるかきの安定供給
安心な暮らしづくり	安全・安心な農林水産物の提供体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全・安心を提供する生産管理体制の強化 ・ 食品表示等監視指導の強化と消費者の理解促進
	インフラの防災機能向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存施設の維持管理体制の強化 ・ 農業用水利施設や治山施設等の整備
豊かな地域づくり	持続的な農業生産活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ぐるみの共同活動を推進する仕組みづくり ・ 鳥獣害被害の縮減と指導体制の整備
	森林の公益的機能の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公益的機能の低下が懸念される森林の整備 ・ 県民参加による森づくりの推進
	健全な水循環等の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業集落排水施設の保全対策等による機能維持

Ⅲ 各論

1 新たな経済成長

(1) 農業 ～重点品目の拡大による担い手を中心とした生産構造への転換～

ア 目指す姿

農業が産業として自立し、中山間地域などにおける産業の核となるよう、収益性の高い経営体を育成し、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指す。

イ 第Ⅰ期の成果・課題

[成果]

- ・ キャベツ等については、大規模農業団地の整備と生産技術向上のための支援を一体的に推進することにより、栽培面積と生産額が増加した。
- ・ トマトやほうれんそう等施設園芸については、新規就農者の研修制度の確立や施設導入に向けた支援により、担い手の確保と育成のしくみを整備した。

[課題]

- ・ キャベツについては、大規模経営を目指す担い手が確保されたものの、南部地域において農地集積のしくみが、十分に機能するところまで至らず、周年供給に向けた農地集積が遅れている。
- ・ トマトやほうれんそう等については、施設整備費の高騰や労働力不足などから、担い手が目指す計画どおりには生産規模の拡大が進んでいない。
- ・ レモンについては、島しょ部地域での団地整備を開始したばかりであり、今後、団地において生産活動を行う大規模経営体の育成を進める必要がある。

ウ 第Ⅱ期の主な取組と指標

- ・ 収益性の高い品目を生産した上で、一定以上のロットにまとめるなど、有利販売を行う体制を構築することで販売額を増加させるとともに、新規就農者や農業参入企業など新たな担い手を確保することにより、担い手を中心とした経営発展を推進する。
- ・ そのため、経営力の高い担い手自身が経営拡大していく「大規模経営体タイプ」もしくは、経営力の高い担い手を中心にグループを形成し、販路確保や選別・調製作業を共同化し、個々の経営拡大していく「産地等グループタイプ」のいずれかの生産構造を目指し、経営体の課題に対応した取組を推進する。

《重点品目の生産拡大》

県内需要に対して供給率が低く、収益性が高い品目の生産拡大を図る。

(キャベツ, トマト, ほうれんそう等軟弱野菜, ねぎ等, アスパラガス, レモン, 水稻)

[キャベツ]

- ・ 県内需要の過半(約2.2万トン)の供給ができるよう、大規模経営体を中心に、まとまった農地を確保することなどにより、県北部から南部まで標高差を活かした周年供給体制を構築する。

[トマト]

- ・ 産地ごとに特徴の違うトマトを生産している現状を踏まえ、各産地において、新規就農者を育成する仕組みを構築することにより、トマト全体の生産拡大を進め、量販店等との契約取引など新たな販路開拓を支援する。

[ほうれんそう・ねぎ等]

- ・ 年間を通じた需要に対応するため、経営力の高い担い手を中心に、生産・販売を行う新たなグループの形成を進めるとともに、カット野菜の加工業者など実需者との契約販売を支援する。

[レモン]

- ・ 水田を畑地へ転換することなどにより、レモン栽培に適した大規模団地を整備するとともに、そこへ入植する大規模経営体の育成を図る。

[水稻]

- ・ 農地の集積や農業機械の効率的利用による生産性向上を図るとともに、業務用米など、県内のニーズが高まっている品種を中心とした生産拡大を推進することにより、大規模経営体の育成を図る。

＜生産拡大に向けた取組＞

- ① 担い手の確保・育成
 - ・ 市町，JA等の実践型研修などの活用による新規就農者の育成
 - ・ 農業参入企業の確保に向け，参入予定企業の諸課題を早期に解決する支援策の展開
- ② 優良農地の確保
 - ・ 農地中間管理機構の活用や，農業委員等との連携による担い手への優良農地の集積を推進
 - ・ 大規模農業団地の整備等による生産性の高いほ場の整備
- ③ 機械・施設の整備
 - ・ 農業用ハウス等，生産施設の導入を支援
- ④ 経営力の向上
 - ・ ICTやGAPの導入支援による生産性の向上
 - ・ 大規模な農業経営が可能となるよう，外部専門家による支援等を通じた経営スキルの向上
- ⑤ 販売力の強化
 - ・ 実需者ニーズに応える生産販売戦略の実行及び認知度向上や有利販売の推進

【指標】

項目		平成28年度 (実績)	平成32年度 (計画)	備考
販売額	キャベツ	4.2億円	16.0億円	
	トマト	26.7億円	34.0億円	
	ほうれんそう等 軟弱野菜	11.1億円	22.0億円	
	ねぎ等	25.0億円	45.0億円	
	アスパラガス	5.5億円	10.0億円	
	レモン	16.8億円	21.9億円	
農業産出額に占める 担い手の割合		76.3% (平成27年度)	83.3%	
	担い手による 米の産出量	48,300t	64,900t	

(2) 畜産業 ～広島和牛のブランド創造と生産体制の構築～

ア 目指す姿

広島和牛と「ひろしま」のイメージを結びつけ、国内外での認知・評価を高めることで本県独自性等を活かした広島和牛のブランドを創造し、広島和牛を「ひろしま」ブランドの一つとして貢献させるとともに、その生産体制の構築を目指す。

イ 第Ⅰ期の成果・課題

[成果]

- ・ 県産和牛肉の量販店における取扱店舗数が増加した。
- ・ 繁殖牛 30 頭以上を飼育する経営体の規模拡大が進み、経営体数も増加した。
- ・ 和牛体外受精卵の増産体制整備と子牛供給協定の仕組みづくりにより、乳牛を活用した受精卵和牛の生産・供給体制を構築した。

[課題]

- ・ 量販店での取扱店舗数をさらに増加させるためには、生産量が不足している。
- ・ 市場取引における子牛価格の高騰等もあり、繁殖経営の規模拡大（増頭）に向けた取組だけでは、県内での十分な肥育牛出荷頭数（飼養頭数）の増加に繋がらなかった。
- ・ 受精卵子牛供給協定が和牛肥育経営体全体へ拡大する仕組みが不足している。
- ・ 県産和牛肉にはブランドイメージが確立されていない。

ウ 第Ⅱ期の主な取組と指標

- ① 「ひろしま」ブランド価値の向上に資する本県和牛の強みの確立
 - ・ 広島和牛のブランド創造に資する手法の設定・分析
- ② 広島血統和牛子牛の安定調達体制の構築
 - ・ 繁殖肥育一貫化（肥育経営体の機能強化）等を促進するため、生産者団体と連携した繁殖用子牛を供給するしくみを構築
 - ・ 肥育用子牛の安定的な確保を図るため、肥育経営体が受精卵和牛を安定的に導入できる仕組み（供給協定）を強化
 - ・ 受精卵製造体制に加え、高い受胎率が期待できる受精卵への転換を推進
- ③ 肥育経営体の規模拡大
 - ・ 大幅な増頭を実現する上で必要となる土地や牛舎確保への支援
 - ・ ICTやGAPの導入、外部専門家による支援等を通じた経営発展や規模の拡大
 - ・ 次世代の経営者の掘り起こしと育成並びに将来独立を目指すための仕組みづくり

【指標】

項目	平成 28 年度 (実績)	平成 32 年度 (計画)	備考
肥育牛飼養頭数	6, 050 頭	6, 200 頭	(平成 37 年度) 7, 540 頭

※ 広島和牛のブランド創造に資する手法の設定後に指標を整理する。

(3) 林業 ～森林資源経営サイクルの構築と森林資源利用フローの推進～

ア 目指す姿

県産材40万m³が、社会において有効な資源として継続的に利活用されるとともに、林業の利益率を改善することで、産業として自立できる林業経営の確立を目指す。

イ 第Ⅰ期の成果・課題

[成果]

- ・ 伐採・搬出等の工程を管理するシステムの普及や事業地の情報提供等により、一定規模以上の林業経営者が増加した。
- ・ 流通の効率化に向けて、林業経営者と製材工場等との原木の安定供給協定の拡大を進めた結果、製材工場等の需要先への直送が進んだ。
- ・ 住宅メーカーにおいて県産材が標準仕様として採用されるよう取り組み、木造住宅での県産材利用が拡大した。

[課題]

- ・ 森林所有者の再造林に対する投資意欲が高まらず、主伐・再造林が進んでいない。
- ・ 所有者や境界が不明な森林が増加しており、集約化された事業地の確保が困難となっている。
- ・ 木材流通における製材工場等への直送は、林業経営者ごとの取組となっているため、需要者側が求めるまとまった量の供給ができていない。
- ・ 将来的な住宅着工数の減少が予見されるなど、県産材需要が伸び悩む懸念材料がある。

ウ 第Ⅱ期の主な取組と指標

◆ 森林資源経営サイクルの構築（植栽⇒保育⇒間伐⇒主伐までの一連の循環）

① 主伐・再造林の促進

- ・ 主伐・再造林を実施すべき事業地を明確にするため、航空レーザ測量データを活用して、森林資源経営サイクルが成立する森林を特定することで、中長期の主伐・再造林計画の策定等を支援

【指標】

項目	平成28年度 (実績)	平成32年度 (計画)	備考
県産材生産量	32万m ³	40万m ³	

◆ 森林資源利用フローの推進（生産⇒流通⇒加工⇒販売）

① 効率的な流通・加工体制の構築

- ・ 林業経営者が連携した共同出荷等の体制の構築や、商社機能の活用により木材販売力を強化

② 生産量の増加に応じた需要の確保

- ・ 直材や小曲材については、住宅支援において住宅メーカーの新規参入促進や住宅に加えて木造非住宅での利用拡大を推進
- ・ 大径材や低質材等については、新たな需要先が安定調達できるよう林業事業体とのマッチングを支援

【指標】

項目	平成28年度 (実績)	平成32年度 (計画)	備考
製材品の県内消費量 における県産材割合	16.6%	20.0%	

(4) 水産業 ～瀬戸内資源の増大と担い手の育成及びかき生産体制の構造改革～

◆ 瀬戸内資源の増大と担い手の育成

ア 目指す姿

重点魚種（ガザミ、オニオコゼ、カサゴ、キジハタ）の資源増大により、漁獲量を増加させるとともに、県内外への魅力の発信と販路の確保を行うことにより、特色ある瀬戸内地魚のブランド確立を目指します。また、これらの取組を通じて、担い手の所得を向上させ、産業として自立できる水産業の確立を目指す。

イ これまでの取組と成果の概要

〔成果〕 海面漁業については、重点魚種の集中放流や資源管理等により、ガザミの放流効果が確認された。

〔課題〕 海面漁業については、ガザミ以外の重点魚種の放流効果は、漁獲サイズまでの成長に時間を要するため、検証ができていない。また、就業希望者に対する研修制度を確立したが、着業後に十分な所得を得ることができていない。

ウ 第Ⅱ期の主な取組と指標

- ・ 重点魚種の資源増大に対応した地域ブランド化と県内外への魅力発信及び販路の確保を支援
- ・ 水産資源の循環に向けて、重点魚種の集中放流と育成場となる藻場等の計画的な造成を推進するとともに漁業者自らによる資源管理を支援
- ・ 研修制度による新規就業者の着業支援及び担い手グループの活動支援による担い手確保

【指標】

項目	平成27年度 (実績)	平成32年度 (計画)	備考 (平成35年度)
漁業生産額	42.0億円	44.1億円	44.5億円
重点魚種の生産額	2.2億円	3.9億円	4.3億円

◆ かき生産体制の構造改革

ア 目指す姿

夏期の生食用殻付かきの出荷を実現し、周年を通じた生食用殻付かきの安定供給体制を構築することなどにより、広島かきに対する新たな需要喚起と魅力の向上による、更なるブランド力の向上を図る。また、天然採苗を安定化させる技術を構築することにより、かき種苗の必要数を確保し、広島かきの安定供給体制を確立する。

イ これまでの取組と成果の概要

〔成果〕 かき養殖については、生食用殻付かきの周年出荷に向けた養殖試験と浄化技術の開発に取り組み、技術が確立した。

〔課題〕 かき養殖については、採苗エリアの拡大等に取り組んだが、平成29年度に採苗不調となる等、安定生産に向けた対策が必要となっている。

ウ 第Ⅱ期の主な取組と指標

- ・ 生食用殻付かきを、周年で供給できる生産体制を構築するため、県東部海域に新たなかき養殖産地を形成
- ・ 新たなブランドイメージの定着に向け、観光との連携による販売戦略を構築
- ・ かきの天然採苗の安定化に向け、関係機関と連携して採苗不調の原因分析を行うとともに、科学的根拠に基づく仕組を構築

【指標】

項目	平成28年度 (実績)	平成32年度 (計画)	備考 (中長期目標)
かき生産額	176億円	180億円	188億円
生食用殻付かき(東部海域)	—	0.3億円	9億円

2 安心な暮らしづくり

(1) 安全・安心な農林水産物の提供体制の確保

ア 目指す姿

生産者・生産者団体，食品加工・流通・小売事業者，消費者及び行政の連携のもと，安全・安心を提供する生産体制の強化，食品表示等監視指導の強化及び消費者の理解促進等，生産から消費に至る各段階において食の安全・安心対策を推進する。

イ 第Ⅱ期の主な取組

- ① 安全・安心を提供する生産体制の強化
 - ・ 農畜水産物の信頼性の向上を図るため，GAP（農業生産工程管理）の実践など，リスク管理手法の導入を推進
 - ・ 農薬，肥料，飼料などの生産資材の適正な使用及び流通の推進
 - ・ 環境負荷の低減に配慮した環境にやさしい農業の推進
 - ・ 家畜疾病の発生予防対策，農場等における適切な衛生・リスク管理の推進
 - ・ 貝類安全対策等の推進
- ② 食品表示等監視指導の強化と消費者の理解促進
 - ・ 監視指導を強化し，食品表示等の適正化を推進
 - ・ 食品事業者等による適正表示に向けたコンプライアンスの取組を支援
 - ・ 消費者の食の安全・安心に対する理解を促進

(2) インフラの防災機能の向上

ア 目指す姿

浸水や土砂災害などを防止する海岸保全施設，地すべり防止施設，治山施設等防災施設や，老朽化し被害が生じる恐れのある農業用水利施設等の適切な維持管理や整備を行い，農林水産業を支える地域の暮らしの安全・安心の確保を目指す。

イ 第Ⅱ期の主な取組と指標

- ・ 農業用ため池，海岸保全，地すべり対策，農道，治山等の施設の改修整備
- ・ 減災対策の推進に向けた浸水想定区域図の公表や市町のハザードマップの作成支援
- ・ 適切な維持管理，計画的な補修・更新による必要な機能の維持
- ・ 管理者による適正な維持管理が行われるための啓発や指導

【指標】

項目	平成28年度 (実績)	平成32年度 (計画)	備考
重要ため池対策数	110箇所	503箇所	
山地災害防止対策等 着手地区数	5,227箇所	5,302箇所	

3 豊かな地域づくり

(1) 持続的な農業生産活動の実現

ア 目指す姿

農業用水利施設等の計画的な補修や維持管理により機能保全を推進する。また、「環境改善」、「侵入防止」、「捕獲」による総合的な鳥獣被害防止対策を推進し、市町を主体とする人材の育成や被害防止施設等の取組を重点的に行う。

イ 第Ⅱ期の主な取組と指標

① 農地・農業用施設等の地域資源の保全

- ・ 日本型直接支払制度などにより、集落単位での共同による資源保全の活動を支援
- ・ 農業用水利施設等の長寿命化を計画的に推進

② 鳥獣被害対策

- ・ 鳥獣被害対策に係る指導者の育成
- ・ 鳥獣被害対策に関する助言を行うチーフアドバイザー等の活動が円滑に実施されるためのフォローアップ
- ・ 市町及びJA等と連携し、水田地帯やかんきつ地帯にあった被害対策を実施

【指標】

項目	平成28年度 (実績)	平成32年度 (計画)	備考
農作物鳥獣被害額	397百万円	350百万円	

(2) 森林の公益的機能の維持

ア 目指す姿

公益的機能の低下が懸念されている森林の整備を図り、森林の有する公益的機能の維持発揮を図る。また、地域住民等による自主的・継続的な森林保全活動の推進により、森林保全活動を県内各地に拡大させ、県民参加の森づくりを推進する。

イ 第Ⅱ期の主な取組と指標

- ・ 森林の荒廃が進み、県民生活に影響が大きくなると想定される箇所での森林整備
- ・ 手入れ不足森林の解消に向け、新たな森の守り手育成と森林の活用と整備を推進
- ・ 県民の理解を得ながら推進するため、取組内容や施策効果の理解を醸成

【指標】

項目	平成28年度 (実績)	平成32年度 (計画)	備考
手入れ不足の人工林 間伐面積の累計(H23~)	6,475ha	10,000ha	

(3) 健全な水環境の確保

ア 目指す姿

農業集落排水施設の適切な維持管理と計画的な補修・改修・更新により農林水産業を支える地域の生活環境を確保する。

イ 第Ⅱ期の主な取組と指標

- ・ 機能診断及び個別施設計画の策定、保全対策の実施を支援

【指標】

項目	平成28年度 (実績)	平成32年度 (計画)	備考
最適化構想施設数	40箇所	79箇所	